

い。

(5) 70歳就業社会を目指し、希望者は70歳まで就業できる法改正が成立したが、企業の受け止めは様々ようである。本県における状況と企業の認識はどうか、伺いたい。

農林水産業の振興について

(1) 新型コロナの影響による県産農水産物の県外輸送の低迷回復を図るため、航空輸送体制の確保に向けた県の取組について伺いたい。

(2) 新型コロナ感染拡大で深刻な影響を受けた県内農水産農家に対する国や県による支援策と実施状況について伺いたい。

(3) 県産和牛子牛の血統不一致問題については、久米島だけでなく今帰仁でも発覚した。県の原因究明調査の結果と全県的調査に向けた取組について伺いたい。

(4) 本県の基幹作物であるサトウキビの収穫面積が減少し続けている。要因は担い手不足で農地の遊休地が増加していることにあるが、県の若手農業従事者の育成に向けた取組を伺いたい。

(5) 豚熱で影響を受けた養豚農家に対する経営補填や支援金の交付について、全ての農家への交付は完了したか。また、シークワサー農家の状況と支援策について伺いたい。

(6) 大宜味村のエビ養殖場でエビが壊死する伝染病が発生したようだが、発生原因、他の養殖場への広がり防止、今後の水際防止対策等について伺いたい。

(7) 農林水産物流通条件不利性解消事業

は、本県が遠隔地にあるため本土市場での市場競争力の向上を図る上で重要な事業であるが対象品目が限られている。県外で認知度が高い、モロヘイヤ、キャベツ、ハーブ類などを対象品目に加えていただきたいが、県の考えを伺いたい。

子ども・子育て支援について

(1) 国は、2021年度から24年度の4年間で、新たに14万人余の保育の受皿確保を計画しているが、本県の状況と女性の就業率向上に伴う保育利用増や保育士不足等の課題解決との整合性をどのように図るか、伺いたい。

(2) 県は、保育士不足の解消に向け潜在保育士の復帰促進に努めているが、依然県内保育園の保育士不足は解消されていない。職業としての保育士の魅力が失せているのか、職務に見合う待遇がなされていないのか、県の認識を伺いたい。

(3) 認可外保育園に対する市町村等の子育て支援サービスについて、雑所得として課税の対象となる場合があり、国においては、非課税措置導入を検討しているようだが、本県における状況と県の対応について伺いたい。

(4) 第二期黄金っ子応援プランについて、第一期計画で残された課題及び未実施施策は、新たな計画にどのように反映されたか。また、新計画の方向性と特色について伺いたい。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大は保育の在り方にも影響を及ぼしたが、待機児童や学

児童保育待機の解消は、目標どおり達成可能であるか、取組について伺いたい。

(6) 児童虐待が一向に改善されないがその要因は何か。また、児童虐待とDVとの関連についての分析、児童相談所と配偶者暴力相談支援センターとの連携について伺いたい。

(7) 国は、児童虐待による死亡とその母親へのDVの有無に関する分析結果を公表したが、本県における事例と特徴について伺いたい。

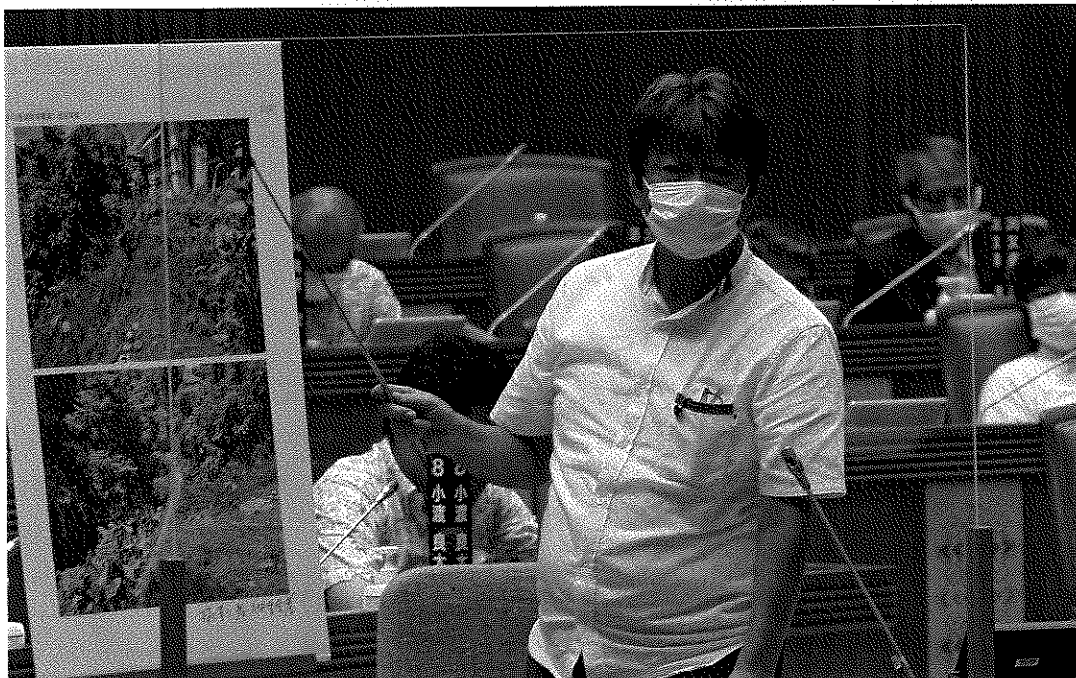
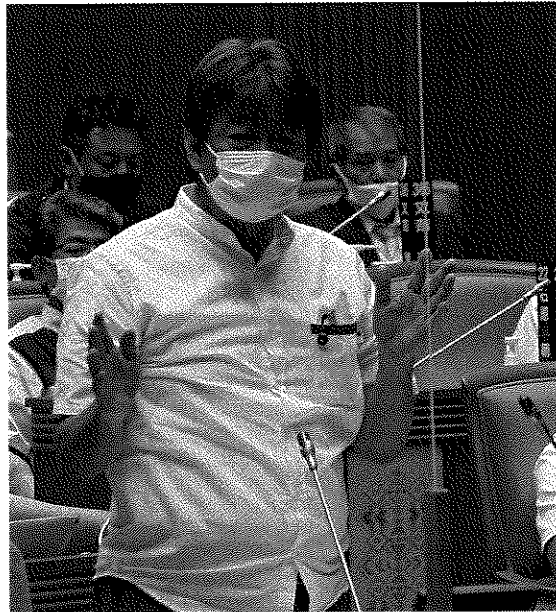
(8) 子供の貧困率について、本県は全国的に高い状況にあるが、新型コロナウイルス感染拡大により、経済の停滞、雇用の後退など、現状は悪化の状況にある。県の対策や取組について伺いたい。

.....

一般質問を終えて

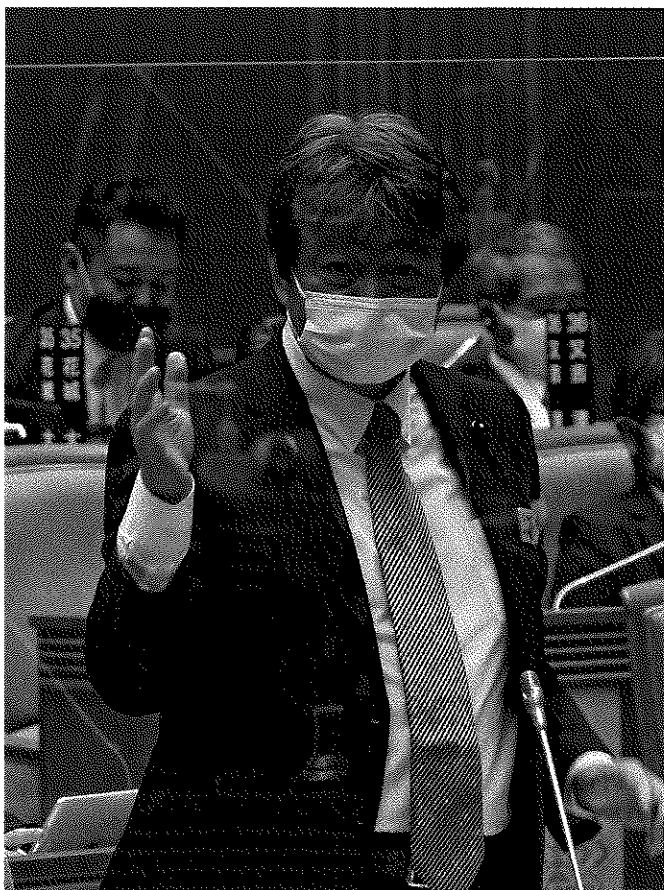
今回の一般質問を振り返って

全体をとおして、県の考え方を引き出せたように思うが、基地問題について答弁が噛み合わない点が見受けられ、一般質問における会派関連質問での追及を徹底していくことになる。



第1回 沖縄県議会 2月定例会 令和3年3月1日(月)

令和3年第1回沖縄県議会2月定例会の一般質問



令和3年第1回沖縄県議会(2月定例会)の一般質問(一日目)に沖縄・自民党より仲里全孝議員が1番手に立ちます。以下の質問項目を事前通告いたしました。

コロナ対策について

沖縄県は1月20日、沖縄県独自の緊急事態宣言を発出し、2月28日まで延長しているが、下記のとおり成果を伺う。

- (1) 外出自粛の要請に伴う成果
- (2) 営業時間短縮の要請に伴う成果
- (3) 県内離島との不要不急の往来の自粛の成果

(4) イベント開催制限の成果

(5) 在宅勤務(テレワーク推進)の成果

億首川2級河川整備について

恩納村から金武町へ流れる億首川は2級河川であるが、大雨が降るたびに下流の喜瀬武原地域では洪水被害が発生している。床上・床下浸水、田畑の冠水、県道104号線の冠水等の水害が生じており、住民の生活を脅かしている。下記のとおり県の考え方を伺う。

- (1) 億首川の管理主体は県にあるのか伺う。
- (2) 県は、これまでに現場調査されているか伺う。

磁気探査業務における監理技術者の資格要件について

(1) 資格要件のうち、「地質調査技師及び測量士(補)」も引き続き対象とするように延長を検討したいと答弁があったが、進捗状況を伺う。

基地問題について

- (1) 防衛省から県へ軟弱地盤の設計変更の申請が出ている。手続の進捗状況について伺う。
- (2) 辺野古暫定基地をめぐり県と国との訴訟は何件あるか。県の敗訴は何件か。
- (3) 那覇軍港移設に向けて移設協議会の開催はいつか。

一般質問を終えて

今回の一般質問を振り返って

今回の定例会の一般質問においては、コロナ対策、2級河川整備、代表関連質問まで、

知事部局からうまく答弁を引き出せたように思う。特に、コロナ対策については自民党会派で一層取り組んでいく決意ができた。

第4回 沖縄県議会 6月定例会 令和3年6月28日（月）

令和3年第4回沖縄県議会6月定例会の一般質問

令和3年第4回沖縄県議会（6月定例会）の一般質問（初日）に沖縄・自民党より仲里全孝議員が7番手に立ちます。以下の質問項目を事前通告いたしました。

コロナ対策について

緊急事態宣言に伴い県立高校や特別支援学校など6月7日から20日まで休校となり、市町村教育委員会へも小中学校の休校が要請されています。県の考え方を伺う。

(1) 県は、休校中の学習支援について「オンラインなどを活用し、学びの保障を行う」と説明しているが状況を伺う。

(2) 22市町村への休校要請に対して、休校しない判断をした市町村、学校の数などの状況を伺う。

本部港で起きた死亡事故について

5月27日夕方、本部港にある倉庫で鉄製の扉が倒れ、作業していた男性が下敷きになり死亡した事故が発生した。以下のとおり県の考え方を伺う。

(1) 倉庫の管理主体は県にあるのか伺う。

(2) 事故原因の詳細を伺う。

(3) これまで使用者から改善要望が県にあったか伺う。

旧沖縄県立古宇利診療所について

(1) 平成19年4月1日に休止になっているが現在の状況を伺う。

(2) 今帰仁村は、建物を取り壊し、更地で村へ戻してほしいと希望していますが、県の考え方を伺う。

河川・海岸整備について

(1) 東海岸へ位置する金武町屋嘉地域から伊芸地域までの海岸について、40年余も整備工事が進んでいないが、遅れの要因を伺う。

(2) 伊芸海浜公園施設の台風被害修復が進まないが、遅れの要因を伺う。

(3) 金武町屋嘉付近のクラ川について、整備の進捗状況を伺う。

一般質問を終えて

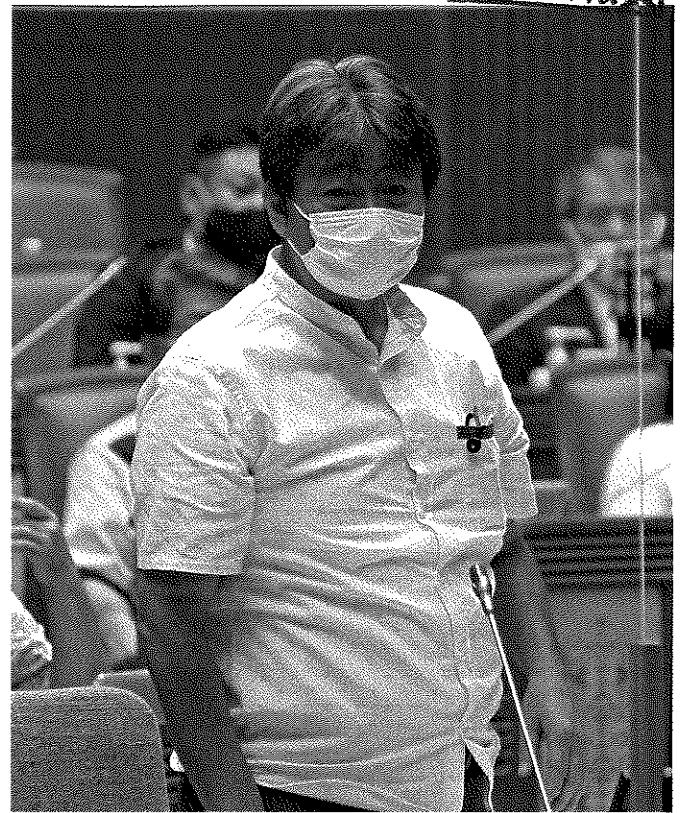
今回の一般質問を振り返って

コロナ禍におけるオンライン授業の普及について、県と学校側とで調整し取り組みを進

めていくとの答弁を引き出した。

また、在沖縄米軍施設については、対全国比70.3%から50%以下へとどう取り組むのか、県側は具体的な根拠を示せなかった。

そして、河川、護岸管理を含む、総合施設管理については、体制ができていないということが明らかになったが、今後の対応について前向きな答弁を頂いたように思う。



第8回 沖縄県議会 9月定例会 令和3年9月24日（金）

令和3年第8回沖縄県議会9月定例会の一般質問

コロナ対策、本部港での死亡事故、そして、PFOS、PFOAを含む汚水の基準など、県の対応について一般質問を行っていきます。感染者増加が深刻なコロナ対策を最優先に、県の考え方を追求してまいります。

コロナ対策について

県内の観光業をはじめとする経済再興の具体的な施策展開に向け、コロナ対策関連の予算獲得を視野にした観光再興条例案が、8月31日に全会一致で成立しました。一方、県内では療養者5609人、病床占有率80.6%、重症者の占有率75.6%と高止まりが続き、新規感染者は累計で4万6811人にも上り、直近1週間の人口10万人当たり新規感染者は、依然全国ワーストが続いています。下記のとおり知事の考え方を伺う。

(1) 小・中・高校における生徒の感染状況を伺う。

(2) 県内全市町村の学校の夏休み延長、休校になぜ取り組まなかったのか伺う。

(3) 児童生徒が感染への懸念などを理由に登校を控えているとあるが詳細を伺う。

(4) 教職員のワクチン接種状況を伺う。

(5) 7月30日付の各市町村の指定管理者への休業協力願につき、状況を伺う。

(6) 行動制限を11月から緩和する計画とのことだが、詳細を伺う。

本部港で起きた死亡事故について

(1) 5月下旬、本部港の倉庫における死亡事故について、その後の県の対応を伺う。

PFOSとPFOAを含む汚水の「処理方法等」について、下記のとおり県の考え方を伺う。

(1) 日米間における処理方法の実務者協議の進捗状況を伺う。

(2) PFOSとPFOAを含む汚水の基準値(日本・米国・国際)について伺う。

(3) 沖縄県が管理する施設内(空港施設指定管理含む)でPFOSとPFOAを含む消火剤の使用状況(具体的場所・施設名)を伺う。

(4) 沖縄県が管理する施設内のPFOSとPFOAを含む消火設備の処理計画を伺う。

一般質問を終えて

コロナ対策、本部港での死亡事故の調査報告、PFOS、PFOAを含む汚水の基準などの事務レベルでの米軍との協議会の開催、そして、伊平屋伊是名の架橋の事業採択について、現在の状況について県から回答を得た。各案件について、引き続き動向を注視しながら、今後も必要な質疑を行っていきたいと思う。



第10回 沖縄県議会 11月定例会 令和3年12月6日(月)

令和3年第10回沖縄県議会11月定例会の一般質問(初日8番目)

普天間飛行場代替施設建設工事について

(1) 知事は普天間飛行場代替施設建設工事に関し、軟弱地盤の調査や環境保全対策が不十分として、防衛相が申請した設計変更を認めないと11月25日に不承認を表明しています。下記のとおり知事の考え方を伺う。

ア:11月25日の不承認の表明に至るまで、どういう経緯があったのか。

イ:軟弱地盤の調査が不十分とのことだが、どの点において不十分と考えているのか、詳細を伺う。

ウ:申請から1年7か月余りが経過しているが、法令で申請者への回答期間は何日になっているか伺う。

エ:ジュゴンなど環境への影響があると聞か、詳細を伺う。

災害対策について

(1) 沖縄県の災害対策につき、下記のとおり知事の考えを伺う。

ア：県内全域の海岸・河川・港湾内における軽石被害について対応状況を伺う。

イ：台風、大雨等の自然災害が毎年のように発生している。県の取組を伺う。

ウ：東日本大震災から10年を迎えている。県の地震・津波対策を伺う。

エ：小中学校、高校等の教育現場における防災対策を伺う。

ア：今帰仁村道湧川運天線を県道へ昇格させ、運天港を起点として整備を進める件につき、進捗状況を伺う。

イ：国道・県道の道路補修、維持管理の体制、状況を伺う。

ウ：国道・県道の道路植栽（松くい虫被害含む）、除草維持管理の体制、状況を伺う。

エ：国道・県道の道路防災保全対策の状況について伺う。

オ：国道329号金武町バイパス交差点付近の渋滞対策状況を伺う。

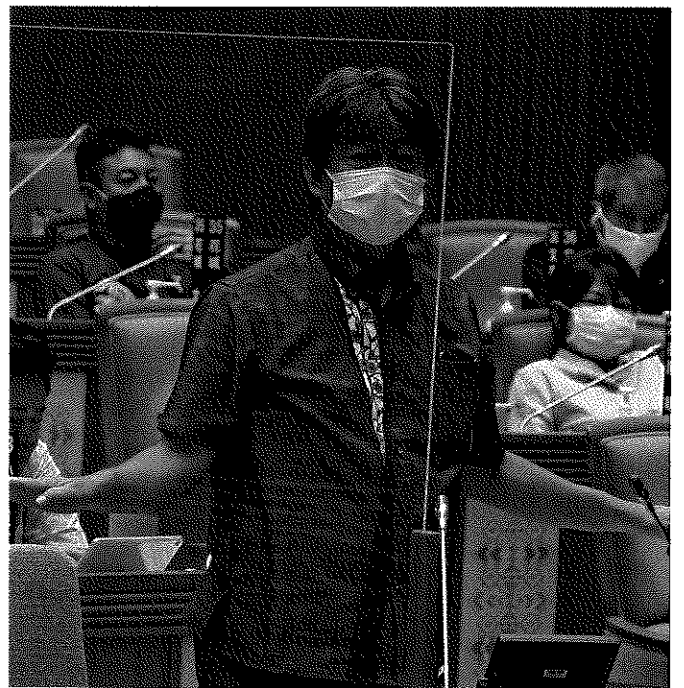
道路行政マネジメントについて

(1) 県総合交通体系基本計画における県道の整備につき、下記のとおり知事の考えを伺う。



一般質問を終えて

代表質問関連で話にあがった「民意の解釈」については、意見の不一致があったが、今後の議会活動を通して議論していきたいことと、また、災害対策や道路行政マネジメントについては、県からいい答弁があったように思うので、今後の対応に期待したい。



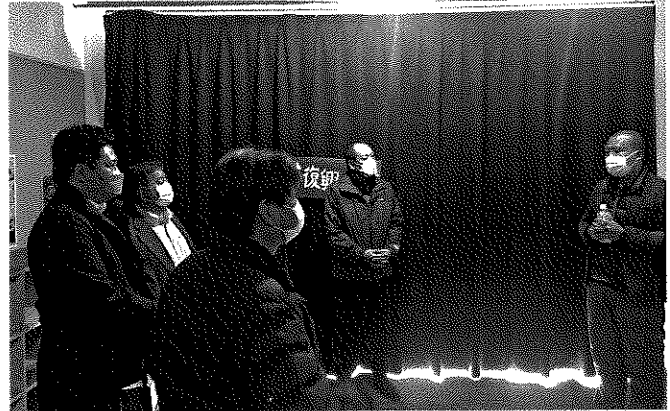
今回の視察での学びを、沖縄県の今後の防災対策に生かしていけたらと考えている。

今回の視察では、東日本大震災で被災した地域を訪問した。

岩手県陸前高田市、宮城県石巻市では、高さのある土地へ住居を移転するなど、住まいの再建を進めていたり、交通、物流などのインフラ整備についても概ね完了しているとのことで、復旧に向け着々と整備が進んでいるようだが、中核産業である水産工業などのハード事業や、ソフト面の事業に対しては、引き続き国の支援が必要な印象を受けた。

また、福島第一原子力発電所においては、2041～2051年頃に廃炉の措置完了を目指しているとのことで、世界に例のない困難な作業を安全かつ着実に進めていけるよう、東京電力が日々向き合っていることを目の当たりにした。

今回の視察をとおして、東日本大震災における災害被害およびこれに伴う原子力発電所の事故の影響の大きさには改めて衝撃を受けた。地域の復興がより進展することと、廃炉作業が一日でも早く完了されていくことを願いつつ、今回の視察での学びを、沖縄県の今後の防災対策に生かしていけたらと考えている。



宮城県女川町にて須田良明町長から説明を受ける



東京電力福島原発の被災状況を受ける



東日本大震災視察事前研修(復興庁)



福島第一原子力発電所



充当割合:政務活動費のみ全額充当

沖縄・自民党(令和4年3月特別号 座波 一版)

印刷(15,000枚) タイムス/新報 3/30折込(13,040部) 集会配布分

お客様No. 010793

900-0021

那覇市泉崎1-2-3

沖縄・自民党 御中

TEL:098-866-2754 FAX:098-966-2773

営業 000307

No. 163033-1

領 収 証

日 付	2022年03月31日
金 額	¥728,816※

上記の通り正に領収致しました。

■入金内訳

内 訳	金 額	摘 要
現 金	¥528,000	議会報告(座波一チラシ)
現 金	¥200,816	新聞折込料金(南城・与那原地区)

丸正印刷株式会社

〒903-0211

沖縄県西原町小那覇1-215番地

TEL 098-835-8181 FAX 098-835-8184



(印刷代 528,000円 タイムス/新報折込代 200,816円)

充当額 728,816円

沖縄県議会議員

座波 はじめ

- 1面 令和4年度予算関連
- 2面 一般質問
- 3面 新型コロナ対策・軽石問題
- 4面 新型コロナ対策
各種団体からの要請



沖縄・自民党
会派室

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL. 098-866-2754

沖縄予算2684億円

令和3年度より326億円大幅に減額



国と対話ができなかった 知事の責任は重い

2022年度の沖縄関係予算案について財務省は令和3年度より607億円の大幅減となる2403億円を提示した。沖縄関係の当初予算額が3000億円を下回るの10年ぶりである。玉城デニー知事は国に対し沖縄予算要求額の意見交換はほとんどなく自民党沖縄振興調査会への要請も歴代知事より少ない状況だった。対話を求めると言っておきながら国や自民党と対話することさえしない玉城デニー知事の政治姿勢はいかがなものか？

財務省の提示額は納得出来る額ではなく、最終決着の鈴木財務大臣と西銘沖縄担当大臣との予算折衝の結果281億円増の2684億円で決着した。沖縄県内41市町村の財政状況を考えれば、令和4年度はコロナ禍で大きく落ち込んだ県経済の再生と新たな沖縄振興計画のスタートとなり、復帰50年の節目でもある。強い沖縄経済をつくるために県民と一致団結し頑張ることが重要である。

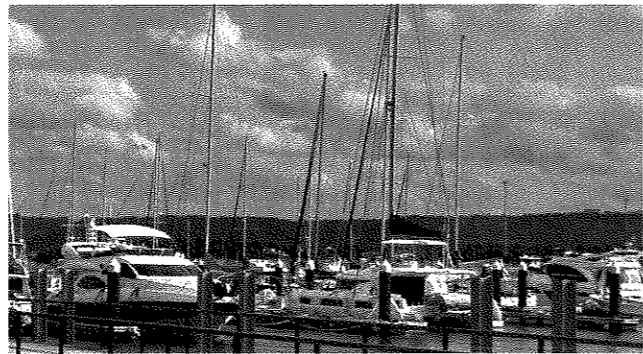
県民のために知事は早急の決断を！！

県内軽石被害額 16億円を超える

全額が軽石回収や運搬などに関する費用のみで漁の自粛などによる漁業被害者やマリニレジャー関係者、観光関連者の被害は含まれていない状況。実際の被害額はさらに増える状況だ。県単費でも対応するべきである。



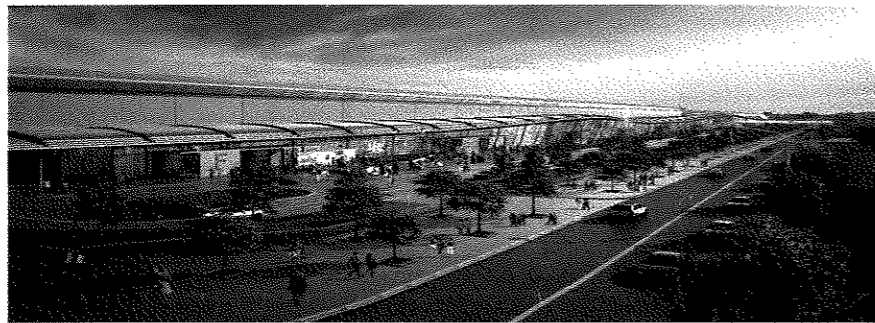
軽石で漁業者は漁にも出れない



軽石でマリンレジャーやプレジャーボートも活用できず

MICE整備費減 計画面積縮小へ

与那原町と西原町にまたがる中城湾港マリンタウン地区に整備する大型MICE施設を整理縮小することを決定した。展示場は3万平方メートルから1万平方メートルに縮小し整備費は500億円から350億円に減った。当初の目的は世界をリードする施設として計画を立てたが、一括交付金が使えず国との交渉がままたく出来ていない状況。行政と民間が連携して行うPPP方式を進める予定だが、コロナ禍で全世界の経済が落ち込む中での事業内容変更には不安が残る。



当初の計画面積より3分の1へ未だに着工出来ず
(文化観光スポーツ部より資料提供)

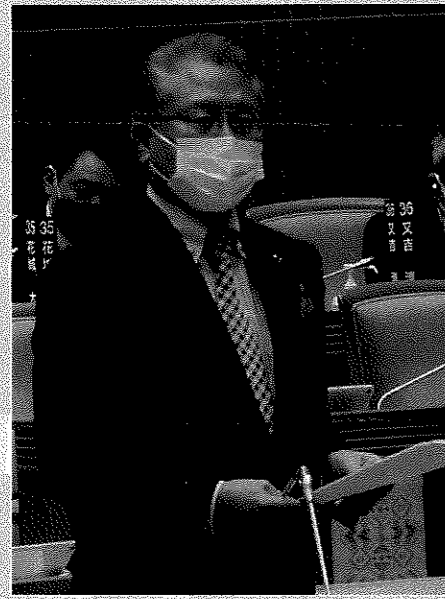
復帰50年式典、政府と 共催へ岸田総理出席か

5月15日の沖縄の日本復帰50年の記念式典について、県は沖縄と東京の2会場での開催も視野に入れていることが分かった。政府が県と共催し、沖縄と東京で同時開催する「1式典2会場」方式で調整を進めている。共催は、実現すれば初めてとなる。沖縄と東京の会場をオンラインでつなぐことなどが検討されている。岸田文雄首相がどの会場に出席するかは調整中という。政府は3月にも閣議で正式に決める。内閣府によると、復帰時の1972年は政府が式典を主催し、沖縄と東京で同時開催した。復帰10年と20年は政府と県がそれぞれで主催し、東京と沖縄で開催した。

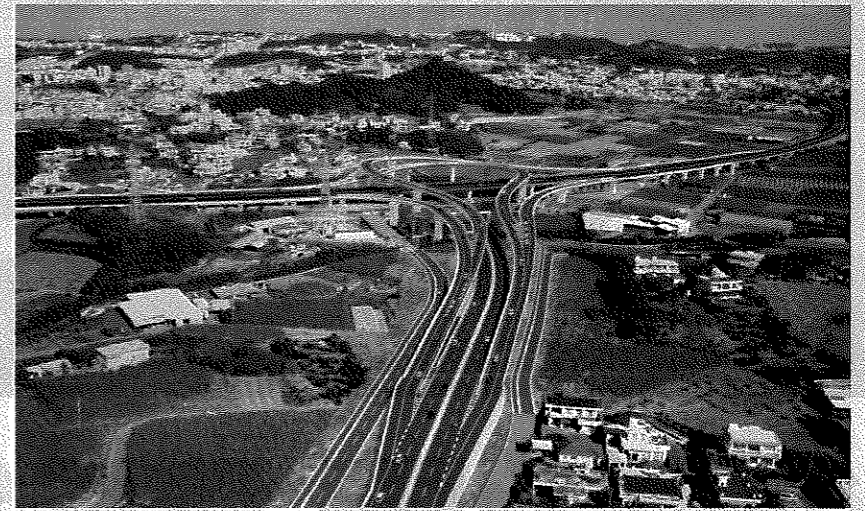
(琉球新報資料より引用)



宜野湾市の沖縄コンベンションセンターが候補地になるのか？
(沖縄コンベンションセンターより資料提供)



南部東道路・MICEと一括交付金の減額による市町村道等の公共工事停滞について！！



南部東道路インターチェンジイメージ写真

Q 座波はじめ
大型MICE施設整備基本計画
について。
建設決定から6年経過した現在の進捗状況、資金計画、建設計画の進捗状況を伺う。

A 座波はじめ
土木建築部長
南部東道路の令和2年度末の進捗率は、事業費ベースで約37%となっており、令和3年3月末に4工区の供用を予定しております。令和3年度当初予算については、今年度当初額を上回る予算を要望しており、雄樋川橋の整備や用地取得等を予定しております。また、那覇空港自動車道への直接乗り入れについては、当該道路の管理者である県が事業主体となるものと考えておりますが、橋梁予備設計において、工事規模等を把握できた段階で検討していきたいと考えております。

Q 座波はじめ
土木建築部長
那覇空港自動車道への南部東道路の直接乗り入れでございますが、ジャンクション形式になります。那覇空港自動車道の上

A 土木建築部長
那覇空港自動車道への南部東道路の直接乗り入れでございますが、ジャンクション形式になります。那覇空港自動車道の上

Q 座波はじめ
土木建築部長
南部東道路のジャンクションの事業主体について、これは当初の経緯からいうと南城市が当初この計画「ジャンクションの計画がされていなかった。それを当時の菅さん、官房長官の頃にこういう話が出て、ぜひお願いしたいということでの事業化が始まっていったと認識している。すなわち国直轄工事にすべきではないかということ

A 座波はじめ
土木建築部長
を強く要望しているし、地元もそういう要望がある。

Q 座波はじめ
土木建築部長
南部東道路の進捗状況と令和3年度の計画と予算概要及び空港自動車道直接乗り入れジャンクション計画の進捗と事業主体について伺う。

A 座波はじめ
土木建築部長
南部東道路の進捗状況と令和3年度の計画と予算概要及び空港自動車道直接乗り入れジャンクション計画の進捗と事業主体について伺う。

A

文化観光スポーツ部長

県では新たな基本計画(案)の策定に向けて、事業スキームの精査、MICE開催の動向や需要調査、その結果を踏まえた運営収支及び経済波及効果の試算、事業スキーム等に対する民間事業者の意向を確認するサウンディング調査などを行っております。整備費用については、施設整備後の支払い方法やその財源について検討を行っており、施設規模については、民間事業者の参入可能性を高めることや安定的な運営確保の観点から、拡張性を持たせた上で展示場を1万平方メートル、多目的ホールを7500平方メートルとすることを予定しております。

Q

座波はじめ

MICE施設をまちづくり計画の中核に置いている地元自治体への影響を伺う。

A

文化観光スポーツ部長

マリントウンMICEエリアに大型MICE施設の整備を想定し、西原町では平成29年12月、与那原町では平成30年6月に、都市計画法に基づく都市計画マスタープランの改定が行われております。新たな基本計画策定後は、両町において、それぞれの都市計画審議会で、地区計画、用途地域等の変更を審議した上で都市計画の変更が行われることとなります。

県としては、これらの地元自治体の取組とも連携しながら、大型MICE施設の早期整備に向け手続を進めてまいります。

Q

座波はじめ

市町村道や農地盤整備予算が激減し、計画的なまちづくりに支障が出ており、地方の建設関連業は不況に喘いでいる。また沖縄県の整備事業の予算の在り方に平準性がない。一括交付金は県に配分権限がある使い勝手のいい制度とされているが、沖縄都市モノレールに集中的に予算を配分し、市町村の事業が遅れた経緯もある。その時は都市モノレール事業が終了すれば市町村事業の遅れを取り戻すとしていたが、その後は一括交付金の減額が続き市町村事業が停滞したままだ。

市町村は計画的に事業採択を受けて事業を進めているのであり、一括交付金の減額が市町村のハード事業に直結するシステムはいかなるものか？

A

土木建築部長

県や市町村では、老朽化した橋梁の更新など、緊急的な対応が必要な箇所に限られた一括交付金予算を重点配分し、効率的・効果的な執行に取り組んでおります。

また、他の財源を確保するため、起債事業や新たな補助金等の積極的な活用についても検討しております。今後、市町村と連携し、関係要路へ要請してまいります。

一括交付金減額によるハード事業の減少は免れないところであります。その中でも令和4年度の市町村への交付金配分は影響が少なくなるよう配慮したところでございます。県と市の配分が1:1となるよう交付したところであります。

Q

座波はじめ

一括交付金制度のない他府県のハード事業も全て減っているならわかるがどうなのか？政府はコロナ後を見据え、大型景気対策で公共事業を増やしている中で、なぜ沖縄県だけ事業予算が減るのか？

一括計上方式の在り方の検証もなく、一括交付金によるハード事業の減少を仕方がないとする県の考え方は、県知事をはじめ予算交渉力がないための結果であることに気がつくべきだ。今こそ公共事業が必要なのだ。知事は少なくとも第5次振興計画で決定したハード事業を平準的に確保する責任があるのではないかと？沖縄振興予算の総額に一喜一憂しないで事業継続の重要性を訴えるべきだ。沖縄県政不作為による不況だ。現行の一括交付金制度において予算化されている社会資本整備事業の今後の在り方と予算の確保について知事の考え方を伺う。

A

沖縄県知事

減額措置された事実問題として、今までのように予算がつけられるかという財源が欠けてしまっている中で、フル活用するにはどうすればいいかということを上している次第であります。なお、次年度は、その予算が増額できるように交渉していきたいですし、令和4年度の補正予算でも組み込めるものがあるればしっかりと見ていきたい。そういう創意工夫を凝らしていきたいと思っております。

Q

座波はじめ

ギンネム対策と道路・舗道等の沿道雑草対策について。全県的に繁茂が広がるギンネムの現状と影響について伺う。

A

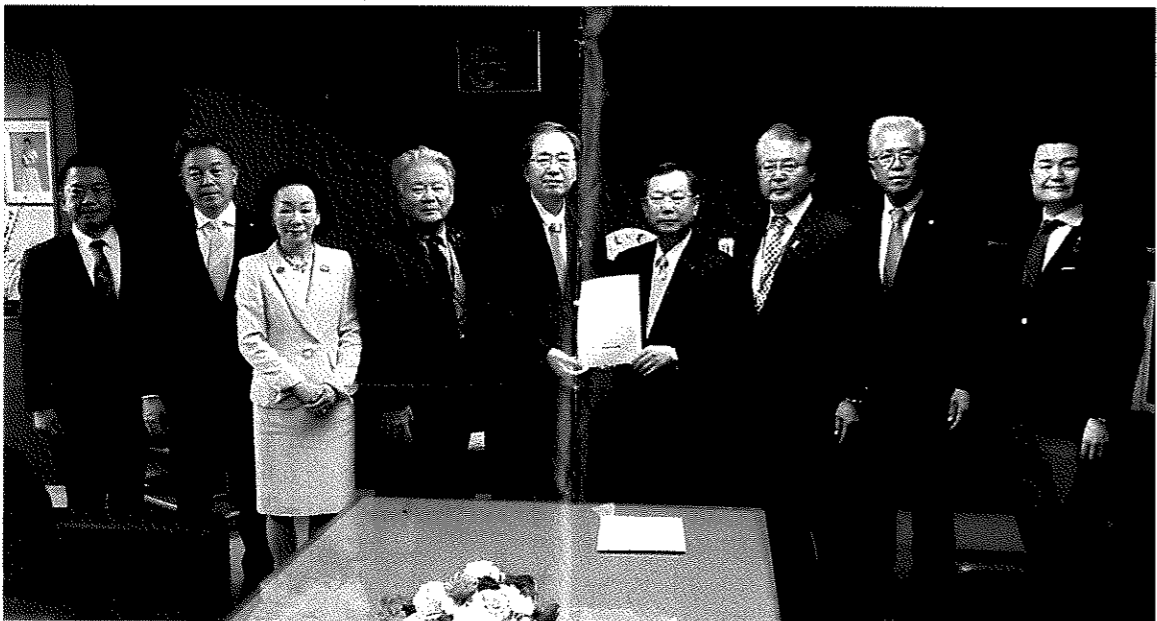
環境部長

外来植物ギンネムは、旺盛な繁殖力により県内全域で繁茂しており、在来植物の生育阻害や景観への悪影響などが懸念されて

います。県としては、ギンネムの拡散防止及び駆除技術を確立し、防除対策マニュアルを策定する事業に取り組んでいるところであり、同マニュアルを活用することにより、土地の所有者もしくは管理者において、効果的かつ効果的な防除対策が実施されるものと考えております。

沖縄自動車道の独自料金及び割引制度の継続要請活動

沖縄自動車道の利用料金について、「全国とは異なる独自料金の3年延長により現行の料金水準を維持すること」「平日朝夕割引及び深夜割引についても、沖縄自動車道に継続して適用すること。なお全国的な見直しが行われる場合には、見直し後の割引を沖縄自動車道にも適用すること」の2点を自民党沖縄県連を代表して、経済団体代表者とともに国土交通大臣及び西銘沖縄担当大臣へ要請し、次年度の割引を継続する回答を得た。



経済団体とともに斉藤国交大臣へ要請

新型コロナ観光・経済に大打撃

経済産業界へ支援 新型コロナで売上減



玉城デニー知事に要請

沖縄・自民党会派で各種団体より受け付けた内容を精査して、7項目にわたる知事要請を行いました。13回にも及ぶ約1500億円の補正予算が約6割の執行率である事や、コロナ禍で経営が悪化している企業や団体が財政支援を受けられない状況を見かねたいの思いから、県選出国會議員と連携して進めて参りました。特に、沖縄県は観光立県として成長を遂げて来たものにも関わらず、補正予算約1500億円中、12億円程度の予算措置しかなされておらず、これでは、いざ復興という段階になった時に観光を築いてこられた皆様の存在さえ危うい状況も考えられます。この経済資源を守りながら、感染拡大防止、一日も早い経済回復を確実なものとする為に、政府にも要請を済ませ、県から政府への要請の後押しまで行った上での行動でありました。玉城知事に、我々の要請に対し、真摯に対応していただいたと考えており、今後の対策に注視して行きます。

令和3年1月25日

沖縄県知事 玉城徳裕 殿

沖縄県議会 沖縄自民党 会派長 島袋 大

新型コロナウイルス感染拡大防止及び経済産業界への支援拡充について（要請）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として度重なる緊急事態宣言を発出するなか、感染は減少するどころか増加傾向にあり危機的状況にある。医療界においては関係者の必死の努力にもかかわらず医療崩壊が目前に迫っている。他方、経済産業界においても長期にわたる営業自粛などの影響で倒産する企業もあり、事業の持続・再生が不能に陥るのではないかとの悲痛な声がある。

このような状況を憂慮し沖縄県選出の自民党国會議員とともに政府や自民党本部に対し、沖縄県の実情を踏まえ新型コロナウイルス感染拡大防止及び経済産業界への財政支援を要請したところである。つきましては、この危機的状況を一刻も早く打開するために、下記について可及的速やかに実施されるよう要請する。

記

- 一、医療体制の崩壊防止策として、民間医療機関のコロナ感染者受け入れ体制を構築するための財政措置を講じること。
- 二、PCR検査体制を拡充し、県内全ての地域において安価な「いつでも、だれでも、どこでも」検査を受けられる体制を構築すること。
- 三、経済的困難世帯、ひとり親世帯及び社会的弱者等に対する支援措置を講じること。
- 四、域域的な影響を受けている観光関連産業界や飲食業及び農林水産業、さらにコロナ感染拡大の影響が著しい業種産業界に対する包括的支援制度を確立すること。
- 五、沖縄県が国の緊急事態宣言地域指定において、国の中小事業者向けの一時金給付と県独自の財政支援策を併せて講じること。
- 六、全ての市民にワクチン接種を速やかに行うために市町村及び県内あらゆる機関、団体で構成する実施体制・計画を策定し公表すること。
- 七、コロナ対策関連事業を可及的速やかに実施して予算の執行残を出さないこと。

以上

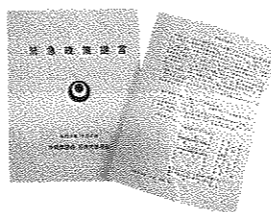
蔓延防止化対策 ワクチン接種の迅速化



玉城デニー知事に要請

沖縄・自民党会派は、玉城デニー知事に「コロナウイルス蔓延防止対策とワクチン接種の迅速化に向けた緊急要請」を行った。

沖縄県観光産業 再興条例制定



新型コロナウイルス感染症の蔓延化に伴い、打撃を受けている沖縄県の観光産業を再興させる対策を講じるべく、自公連立による観光産業の再興に関する条例の議案を提出し全会一致で可決した。各派代表者会にて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する小委員会を設立し、同小委員会の委員長に就任し、緊急的に必要な5つの施策を取りまとめ、小委員会として沖縄県知事へ緊急政策提言を手交し、効果的な対策を至急講じるよう求めた。



玉城デニー知事に要請